

インタビュー

多様なライフスタイルを支える都市空間の創造 City Planning for Human

都市計画研究室 大沢 昌玄 教授

Masaharu Oosawa | Professor

1974 年生まれ 埼玉県出身

日本大学理工学部土木工学科 卒業

住宅・都市整備公団（現独立行政法人都市再生機構）（1997-2003）

専門 | 都市計画学

受賞 | 日本都市計画学会論文奨励賞（2008）、日本都市計画学会年間優秀論文賞（2009）

土木学会年次学術講演会優秀講演者賞（2007, 2009, 2012, 2015）

道路緑化保全協会第7回菊池奨励賞（2009）、土木学会土木史研究発表会優秀講演賞（2014）

日本都市計画学会石川賞（2019）



「住む」「働く」「学ぶ」「憩う」などの生活の一連の行為は都市空間で行っています。都市計画研究室では、「安心して快適にそして楽しく生活できる都市空間の創造」に視点をおき、過去を踏まえた上で未来に引き継ぐ研究を進めています。そこで、これからの都市のあり方について大沢教授にお話を伺いました。

Q：土木分野における都市計画とは、どのような役割なのか教えてください。

A：みなさんが普段使っている道路や公園、駅前広場などといった公共空間から、建築物を含む都市空間全体にアプローチします。また、目的地へ移動する交通から人々の生活を支える物の供給、施設の配置なども扱うことから、土木の都市計画はフィジカル・プランニング（物的計画、施設計画、携帯計画）とも言われています。2023 年には関東大震災から 100 年を迎えますが、関東大震災復興都市計画が現在の東京の基盤の基礎となっています。そのため、自分たちが計画及び設計し実現した都市空間は、50 年 100 年と継承されることから、将来を見通しながら考える非常に重要な計画です。

Q：今後どのような都市空間を目指していますか？

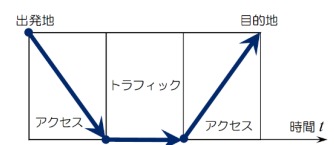
A：今までは目的地に早く着くということが重視されてきましたが、これからはその地域にとどまって時間を費やすということが重要になると考えています。そのために、その地域に留まりたいような都市空間を築きたいです。例えば日本の駅前広場は、交通結節機能が重視されてきましたが、これからは滞留機能を重視した地域に開かれた駅前空間を形成したいと思います。なお 2018 年の東京都市圏パーソントリップ調査の結果によれば、外出率は 76.4% と 2008 年と比較しても約 10% 減少しています。その背景にはインターネットなど情報技術の進化が考えられますが、そのことを踏まえながら、真の交流を大切に、時間を費やしたくなる場、サードプレイスを創出し形成したいと考えています。

Q：近年災害が多発していますが、災害リスクを踏まえ、都市計画として今後どのようなことが重要で、どのような研究を進めていますか？

A：想定外ではなく想定外を前提とした都市のあり方を考えることが必要かと思います。「低頻度で発生する被害が大きいリスク」「高頻度で発生するが被害が少ないリスク」を都市（土地利用）にどのように反映させるかが重要であり、コンパクトシティ施策とあわせて、災害リスクが高いエリアの居住のあり方を再考し、危険度によっては移転を検討し、それを実現化する事業手法を構築する研究を進めています。特に、津波、河川氾濫など浸水リスクから、人々の命と資産を守るために、防御施設と土地利用施策といったハード施策に加え、避難経路、わかりやすいリスクの提示などソフト施策を併せて展開していきたいと考えています。



滞留機能が充実している真の駅前広場
（ドイツ・ケルン中央駅）



これからの滞留を加えた移動スタイル



待つことが苦にならないステーション
（スイス・チューリッヒ）